

半 期 報 告 書

(第101期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

宇部興産株式会社

目 次

表紙

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月11日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理グループリーダー 玉井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	272,314	280,762	310,690	562,708	595,391
経常利益	〃	5,172	14,351	16,805	23,634	33,254
中間（当期）純利益	〃	2,341	6,020	8,916	9,223	16,006
純資産額	〃	93,091	114,085	177,480	108,383	149,763
総資産額	〃	704,452	689,031	708,548	706,686	700,437
1株当たり純資産額	円	102.01	121.36	155.41	115.30	148.71
1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	2.66	6.41	8.86	10.07	16.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	2.50	6.01	8.54	9.31	15.93
自己資本比率	%	13.2	16.6	22.1	15.3	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,392	25,431	23,026	29,740	51,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	-17,323	-10,171	-11,213	-26,054	-22,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	11,965	-27,665	-12,112	1,189	-42,933
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	37,590	21,326	20,778	33,416	20,077
従業員数	人	11,440	11,055	10,941	11,074	10,673

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	122,398	130,455	138,468	249,104	275,822
経常利益	〃	6,205	9,911	7,516	16,047	18,657
中間(当期)純利益	〃	4,737	4,634	1,310	7,437	8,080
資本金	〃	46,765	48,565	58,399	48,565	58,399
発行済株式総数	千株	916,287	942,993	1,008,993	942,993	1,008,993
純資産額	百万円	96,719	102,252	124,834	97,695	127,924
総資産額	〃	443,271	450,878	462,247	467,946	462,047
1株当たり純資産額	円	105.59	108.50	123.77	103.62	126.78
1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	5.36	4.92	1.30	8.13	8.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	4.86	4.66	—	7.58	8.18
1株当たり配当額	〃	—	—	—	2.00	3.00
自己資本比率	%	21.8	22.7	27.0	20.9	27.7
従業員数	人	3,190	3,417	3,465	3,361	3,356

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第101期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載は行っていない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、化成品・樹脂、機能品・ファイン、建設資材、機械・金属成形、エネルギー・環境及びその他の6分野にわたって、事業活動を展開している。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（化成品・樹脂）

特に変更はない。

〔主な関係会社の異動〕 その他より移管：ウベ・ホンコン，リミテッド

（機能品・ファイン）

特に変更はない。

〔主な関係会社〕 異動はない。

（建設資材）

特に変更はない。

〔主な関係会社〕 異動はない。

（機械・金属成形）

特に変更はない。

〔主な関係会社〕 異動はない。

（エネルギー・環境）

特に変更はない。

〔主な関係会社〕 異動はない。

（その他）

特に変更はない。

〔主な関係会社の異動〕 化成品・樹脂へ移管：ウベ・ホンコン，リミテッド

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (千HK\$)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウベ・ホンコン，リミ テッド	香港	2,000	化成品・樹脂	100	当社及び当社関係会社の製品 を中国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,862
機能品・ファイン	1,323
化学生産本部	1,142
建設資材	2,971
機械・金属成形	1,995
エネルギー・環境	219
その他	447
全社（共通）	982
合計	10,941

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 化学生産本部として記載されている従業員数は、化成品・樹脂及び機能品・ファインの各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものである。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,465
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、世界的に原燃料価格の高止まりが続くなど収益面では厳しい環境にあったが、世界経済が中国と米国を中心に引き続き堅調に推移しており、国内経済も設備投資が増加し個人消費も企業収益の回復を受けて増加基調で推移するなど景気回復は着実に進んできた。

当社グループは本年度を最終年度とする中期経営計画「New 21・UBE計画II」の数値目標をすでに前連結会計年度に一年前倒しで達成したが、引き続き当中間連結会計期間も主要経営課題である財務構造改革と収益構造改革を押し進めてきた。

この結果、当社グループの売上高は前中間連結会計期間に比べ29,928百万円増の310,690百万円となった。営業利益は原燃料価格高騰などの影響を受けたが、機械事業の業績が好調に推移したこともあり421百万円増の17,842百万円、経常利益は2,454百万円増の16,805百万円、中間純利益は2,896百万円増の8,916百万円となった。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間	310,690百万円	17,842百万円	16,805百万円	8,916百万円
前中間連結会計期間	280,762百万円	17,421百万円	14,351百万円	6,020百万円
増減率	10.7%	2.4%	17.1%	48.1%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

化成品・樹脂

ポリブタジエン（合成ゴム）は引き続きタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷は好調であった。カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は好調であったが、原料価格高騰の影響を大きく受けた。また工業薬品の出荷も概ね堅調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ15,133百万円増の98,347百万円となり、営業利益は1,599百万円減の4,743百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	98,347百万円	4,743百万円
前中間連結会計期間	83,214百万円	6,342百万円
増減率	18.2%	-25.2%

機能品・ファイン

IT・デジタル市場の需要拡大に伴い、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は好調で、半導体向け高純度化学薬品、窒素膜を中心とする分離膜の出荷も総じて好調であった。

医薬品原体・中間体の出荷は低調であったが、ファインケミカル製品の出荷は総じて好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間並みの42,821百万円となり、営業利益は246百万円増の5,031百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	42,821百万円	5,031百万円
前中間連結会計期間	42,722百万円	4,785百万円
増減率	0.2%	5.1%

建設資材

セメントは災害復旧需要があった前中間連結会計期間に比べ国内需要が減少し、また、石炭等エネルギーコスト上昇の影響を受けたが、各種廃棄物等の原燃料への利用は順調に拡大している。資源・建材製品はセルフレベリング材の出荷が好調であった。また、生石灰関連製品の出荷も好調であった。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ6,542百万円増の99,622百万円となったが、営業利益は145百万円減の3,833百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	99,622百万円	3,833百万円
前中間連結会計期間	93,080百万円	3,978百万円
増減率	7.0%	-3.6%

機械・金属成形

機械事業は、自動車業界向けを中心としてダイカストマシン、射出成形機の出荷が好調で受注も堅調であった。堅型ミルは中国向けに、その他の産業機械も民間設備投資の増加を背景に好調であった。また、韓国向けを中心に製鋼品の出荷が引き続き高水準で推移した。

アルミホイール事業は、出荷は概ね堅調であったが、市場における競争が激化しており北米生産拠点ではカナダドル高の影響を受けるなど、事業環境は一層厳しいものとなった。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ8,426百万円増の53,857百万円となり、営業利益は1,339百万円増の2,650百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	53,857百万円	2,650百万円
前中間連結会計期間	45,431百万円	1,311百万円
増減率	18.5%	102.1%

エネルギー・環境

当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ358百万円減の14,062百万円となったが、営業利益は預り炭数量の増加などにより223百万円増の1,191百万円であった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	14,062百万円	1,191百万円
前中間連結会計期間	14,420百万円	968百万円
増減率	-2.5%	23.0%

その他

当セグメントの売上高は1,981百万円となり、営業利益は354百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当中間連結会計期間	1,981百万円	354百万円
前中間連結会計期間	1,895百万円	246百万円
増減率	4.5%	43.9%

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、化成品・樹脂主力製品や機械事業の出荷が好調であったことなどから、前中間連結会計期間に比べ16,512百万円増の249,875百万円となった。営業利益は原燃料価格高騰などの影響を受けたが、機械事業の業績が好調に推移したことなどから、888百万円増の14,597百万円となった。

その他の地域

売上高は、スペイン及びタイの生産拠点からの化成品・樹脂主力製品の出荷が好調に推移したことなどから、前中間連結会計期間に比べ13,416百万円増の60,815百万円となった。営業利益は化成品主力製品のスプレッド悪化、アルミホイール事業の海外生産拠点の業績悪化などから、1,225百万円減の2,815百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間に比べ548百万円減の20,778百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23,026百万円（対前年同期比2,405百万円減）となった。これは、法人税等の支払額が前年同期に比べ1,090百万円増の3,859百万円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,213百万円（同1,042百万円増）となった。これは、有・無形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ151百万円増の14,170百万円、有形固定資産の売却による収入が2,789百万円減の332百万円、子会社株式の売却による収入が2,164百万円増となったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12,112百万円（同15,553百万円減）となった。これは、社債の償還による支出が前年同期に比べ12,793百万円減の14,230百万円となったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	96,354	9.7
機能品・ファイン	34,973	-2.1
建設資材	60,228	8.6
機械・金属成形	48,651	6.2
エネルギー・環境	3,657	-0.5
合計	243,863	6.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除く製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
機械・金属成形	34,226	7.8	54,207	3.5
エネルギー・環境	587	-11.6	609	5.4
合計	34,813	7.4	54,816	3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
化成品・樹脂	98,347	18.2
機能品・ファイン	42,821	0.2
建設資材	99,622	7.0
機械・金属成形	53,857	18.5
エネルギー・環境	14,062	-2.5
その他	1,981	4.5
合計	310,690	10.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向している。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもある。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは713名にのぼるが、これは総従業員数の約7%に当たる。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6,205百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦している。

化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っている。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術や、ナノVCR製造技術を開発中である。ナイロン関係では日本、タイ、スペインに研究所を設立し、グローバルなニーズに応える研究開発体制を確立している。高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいる。主な成果としては、ナイロンの自動車燃料系バリア材料の開発、「調色リサイクル樹脂」の事業化等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は1,252百万円である。

機成品・ファイン

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能性材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料及び機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、高性能窒素分離膜、水素分離膜モジュールの開発、更にはバイオエタノール濃縮膜モジュールの開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・呼吸器系・循環器系を中心とした医薬品の創薬研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発等を行っている。また、連結子会社である(株)ウベ循研にて、医療機材の開発等も行っている。主な成果としては、森林保護につながるマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の販売が本格化、白色LED用MGC光交換材料の開発、環境調和型ポリマーであるポリ乳酸エステルの開発、新規機能性ポリマーが光学材料として高い評価を受けたことによる商品化試作、独自技術である「ナイトライト技術」を用いたC1ケミカル事業の拡大、ROCK阻害剤に関する緑内障・高眼圧症治療剤の参天製薬(株)との共同開発、急速充放電・高電圧・大容量を可能にする非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は3,800百万円である。

建設資材

セメント及び建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の(株)宇部三菱セメント研究所で行っている。

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固材等の開発を行っている。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品の開発等を行っている。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発、建築用外装材の高性能化及び品揃えの充実等を行っている。主な成果としては、高塩素バイパス設備の開発、同設備稼働開始による家庭ごみの焼却灰や汚泥類の再利用拡大、プラズマディスプレイ関連材料である酸化マグネシウム素材の開発、屋外用速硬型セルフレベルング材「外床レベラーG」の開発、グラウトの連続混練システムの開発があげられる。当セグメントに係る研究開発費は792百万円である。

機械・金属成形

機械分野の研究開発は連結子会社の宇部興産機械(株)で行っており、金属成形分野の研究開発は当社の宇部アルミホイール工場で行っている。

機械分野の研究開発活動として、金属成形機では低圧射出鋳造法の開発、高真空鋳造システムの開発、半凝固成形システムの開発、また樹脂成形機では大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形技術の開発を行っている。金属成形分野の研究開発活動として、大口径・軽量アルミホイールの技術開発等を行っている。主な成果としては、高速低圧射出鋳造法・高真空鋳造システムの顧客との製品開発の進展、ハイサイクル成形に対応した電動射出成形機の開発、省スペース大型ダイカストマシンの開発があげられる。当セグメントに係る研究開発費は226百万円である。

エネルギー・環境

石炭の運搬・貯蔵・用途開発についての研究、石炭灰を土木分野等で有効に利用する技術の開発、環境負荷低減（CO₂排出量削減）やエネルギーコスト低減を狙った非化石燃料と石炭の混焼技術開発及び事業化検討等を行っている。主な成果としては、IPPにおいての木質バイオマスと石炭の混焼運転開始、木質以外のバイオマス資源の混焼試験による実用性の確認があげられる。当セグメントに係る研究開発費は117百万円である。

その他

当セグメントに係る研究開発費は18百万円である。

全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っている。主な成果としては、光触媒繊維を組み込んだ浄水装置「アクアソリューション」の市場展開等があげられる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修等について重要な変更はない。また、新たに完了した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月11日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,008,993,923	同 左	株式会社東京証券取引所 （市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	—
計	1,008,993,923	同 左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりである。

該当事項なし。

旧商法に基づく転換社債に関する事項は、次のとおりである。

転換社債

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）		
	転換社債の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
平成20年9月30日満期 第4回無担保転換社債 （平成8年9月5日発行）	19,908	415.00	※	19,908	415.00	※

※ 資本に組入れる額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	1,008,993	—	58,399	—	25,680

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141,023	13.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,857	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,087	2.29
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,162	2.20
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	17,810	1.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	17,478	1.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,356	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口) ※1	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	15,268	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
計	—	361,414	35.82

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち123,995千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち72,282千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数のうち23,087千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)のうち17,478千株、野村信託銀行株式会社(投信口)のうち15,268千株は信託業務に係る株式である。

2. JPモルガン信託銀行株式会社から、平成18年10月11日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

報告書の内容

氏名又は名称 JPモルガン信託銀行株式会社

住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号

保有株券等の数 86,847,000株

株券等保有割合 8.61%

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成18年11月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

報告書の内容

- 氏名又は名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

保有株券等の数 18,071,000株

株券等保有割合 1.79%

- 氏名又は名称 三菱UFJ投信株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

保有株券等の数 21,070,000株

株券等保有割合 2.09%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,924,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 997,439,000	997,439	—
単元未満株式	普通株式 7,630,923	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,008,993,923	—	—
総株主の議決権	—	997,439	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株 (議決権の数80個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978-96	398,000	—	398,000	0.04
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525-125	3,445,000	—	3,445,000	0.34
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町8-1	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2-1-6	53,000	—	53,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正273-1	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362-66	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,924,000	—	3,924,000	0.39

(注) 上記のほか、実質的に所有していないが、株主名簿上当社名義となっている株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	410	396	355	337	327	343
最低 (円)	342	334	300	273	287	310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりである。
担当の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
常務執行役員	鈴木 勝典	化学生産・技術本部長兼生産統括部長	化学生産本部長兼生産統括部長	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	(※4)	22,309		21,277		20,623		
2. 受取手形及び 売掛金	(※ 2, 4, 7)	136,180		150,539		147,823		
3. 有価証券		—		10		10		
4. たな卸資産		84,705		84,366		81,459		
5. 繰延税金資産		5,596		6,528		5,319		
6. その他		14,746		16,078		14,807		
7. 貸倒引当金		(-)1,361		(-)1,200		(-)1,482		
流動資産合計		262,175	38.0	277,598	39.2	268,559	38.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(※ 1, 3)							
(1) 建物及び構築物		100,194		98,821		99,827		
(2) 機械装置及び 運搬具		154,660		158,782		156,625		
(3) 土地		83,132		83,016		83,150		
(4) 建設仮勘定		7,376		10,914		10,239		
(5) その他		7,883	353,245	7,275	358,808	7,678	357,519	
2. 無形固定資産	(※3)		5,005		4,358		4,812	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(※4)	46,594		49,636		52,487		
(2) 長期貸付金		2,278		2,280		2,186		
(3) 繰延税金資産		11,263		7,819		6,154		
(4) その他		13,628		12,962		13,674		
(5) 貸倒引当金		(-)5,175	68,588	(-)4,919	67,778	(-)4,962	69,539	
固定資産合計			426,838	62.0	430,944	60.8	431,870	61.7
III 繰延資産			18	0.0	6	0.0	8	0.0
資産合計			689,031	100.0	708,548	100.0	700,437	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	(※7)	92,250		101,837		97,070		
2. 短期借入金	(※ 2, 3, 4)	134,939		151,528		123,951		
3. 一年以内に 償還予定の社債		14,460		1,610		14,460		
4. 未払金		24,294		29,954		28,553		
5. 未払法人税等		4,831		4,201		4,577		
6. 賞与引当金		6,443		6,885		6,849		
7. 受注損失引当金		237		329		290		
8. その他	(※7)	16,302		16,686		15,543		
流動負債合計		293,756	42.6	313,030	44.2	291,293	41.6	
II 固定負債								
1. 社債		2,750		1,140		2,520		
2. 転換社債		19,898		19,898		19,898		
3. 長期借入金	(※ 2, 3, 4)	202,088		159,584		181,117		
4. 繰延税金負債		1,410		1,388		1,414		
5. 引当金								
(1) 退職給付引当金		10,621		8,906		10,118		
(2) 役員退職慰労 引当金		1,185		903		1,345		
(3) 特別修繕引当金		130		216		174		
(4) 事業損失引当金		4,070		4,555		2,533		
6. 持分法適用に伴う 負債		—		491		606		
7. 連結調整勘定		6,792		—		6,631		
8. 負ののれん		—		6,050		—		
9. その他		14,583		14,907		14,425		
固定負債合計		263,527	38.3	218,038	30.8	240,781	34.4	
負債合計		557,283	80.9	531,068	75.0	532,074	76.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,663	2.5	—	—	18,600	2.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		48,565	7.1	—	—	58,399	8.3
II 資本剰余金		18,469	2.7	—	—	28,294	4.0
III 利益剰余金		42,702	6.2	—	—	52,708	7.5
IV 再評価積立金	(※8)	499	0.1	—	—	365	0.1
V その他有価証券評価 差額金		8,828	1.3	—	—	11,588	1.7
VI 為替換算調整勘定		(-)4,508	-0.7	—	—	(-)1,265	-0.2
VII 自己株式		(-)470	-0.1	—	—	(-)326	0.0
資本合計		114,085	16.6	—	—	149,763	21.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		689,031	100.0	—	—	700,437	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	58,399	8.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	28,295	4.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	58,557	8.3	—	—
4. 自己株式		—	—	(-)367	-0.1	—	—
株主資本合計		—	—	144,884	20.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	10,252	1.4	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	(-)99	0.0	—	—
3. 再評価積立金	(※8)	—	—	349	0.1	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	987	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,489	1.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	21,107	3.0	—	—
純資産合計		—	—	177,480	25.0	—	—
負債純資産合計		—	—	708,548	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	(*1)		280,762	100.0		310,690	100.0	595,391	100.0	
II 売上原価			225,090	80.2		253,570	81.6	474,997	79.8	
売上総利益			55,672	19.8		57,120	18.4	120,394	20.2	
III 販売費及び 一般管理費			38,251	13.6		39,278	12.7	78,225	13.1	
営業利益			17,421	6.2		17,842	5.7	42,169	7.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		156			176		350			
2. 受取配当金		1,203			616		1,249			
3. 賃貸料		1,265			1,181		2,443			
4. 連結調整勘定 償却額		204			—		362			
5. 負ののれん償却額		—			208		—			
6. 持分法による 投資利益		492			593		1,135			
7. 為替差益		—			1,722		—			
8. その他		2,594	5,914	2.1	2,258	6,754	2.2	4,397	9,936	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,831			3,719		7,822			
2. 賃貸資産経費		1,139			1,127		2,252			
3. 為替差損		1,132			—		829			
4. その他		2,882	8,984	3.2	2,945	7,791	2.5	7,948	18,851	3.2
経常利益			14,351	5.1		16,805	5.4		33,254	5.6
VI 特別利益										
1. 過年度損益修正益	(*2)	190			—		286			
2. 固定資産売却益		176			51		165			
3. 投資有価証券 売却益		5			158		47			
4. 持分変動利益		—			263		—			
5. 貸倒引当金取崩額		20			38		14			
6. 設備補助金収入		—	391	0.1	—	510	0.1	189	701	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産処分損	(※3)	349			1,094			1,322		
2. 投資有価証券 売却損		97			72			267		
3. たな卸資産評価損		—			1,413			—		
4. 減損損失	(※4)	282			223			294		
5. 投資有価証券 評価損		327			38			327		
6. 貸倒引当金繰入額		514			37			471		
7. 特別退職金		120			—			467		
8. 関連事業損失	(※5)	2,884			3,167			3,017		
9. PCB処理費用		—			—			626		
10. その他特別損失	(※6)	434	5,007	1.8	—	6,044	1.9	530	7,321	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,735	3.4		11,271	3.6		26,634	4.5
法人税、住民税及 び事業税		4,516			3,903			7,103		
法人税等調整額		(-)945	3,571	1.3	(-)1,945	1,958	0.6	2,562	9,665	1.6
少数株主利益			144	0.0		397	0.1		963	0.2
中間(当期)純利益			6,020	2.1		8,916	2.9		16,006	2.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,437		18,437
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		9,789	
2. 自己株式処分差益		32	32	68	9,857
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			18,469		28,294
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			38,589		38,589
II 利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の増減に伴う利益剰余金増加高		18		18	
2. 再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高		20		40	
3. 中間(当期)純利益		6,020	6,058	16,006	16,064
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,885		1,885	
2. 役員賞与		60	1,945	60	1,945
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			42,702		52,708

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	58,399	28,294	52,708	(-)326	139,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			(-)3,026		(-)3,026
役員賞与(注)			(-)74		(-)74
中間純利益			8,916		8,916
自己株式の取得				(-)44	(-)44
自己株式の処分		1		3	4
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			17		17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1	5,849	(-)41	5,809
平成18年9月30日残高（百万円）	58,399	28,295	58,557	(-)367	144,884

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	11,588	-	365	(-)1,265	10,688	18,600	168,363
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							(-)3,026
役員賞与(注)							(-)74
中間純利益							8,916
自己株式の取得							(-)44
自己株式の処分							4
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高							16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高							17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	(-)1,336	(-)99	(-)16	2,252	801	2,507	3,308
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	(-)1,336	(-)99	(-)16	2,252	801	2,507	9,117
平成18年9月30日残高（百万円）	10,252	(-)99	349	987	11,489	21,107	177,480

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,735	11,271	26,634
減価償却費		15,035	14,998	30,807
減損損失		282	223	294
固定資産等除却損		555	447	1,277
連結調整勘定償却額		(-) 204	-	(-) 362
負ののれん償却額		-	(-) 208	-
受取利息及び配当金		(-) 1,359	(-) 792	(-) 1,599
支払利息		3,831	3,719	7,822
為替差損益(差益:-)		1,015	(-) 1,228	691
持分法による投資利益又は損失 (利益:-)		(-) 492	(-) 593	(-) 1,135
投資有価証券売却損益(売却益: -)		81	(-) 86	220
投資有価証券評価損		327	38	327
関連事業損失		2,884	3,167	3,017
固定資産売却損益(売却益:-)		(-) 189	(-) 22	(-) 127
特別退職金		120	-	467
貸倒引当金の増減額(減少:-)		(-) 359	(-) 325	81
退職給付引当金の増減額(減少: -)		(-) 659	(-) 945	(-) 1,162
役員退職慰労引当金の増減額(減 少:-)		(-) 279	(-) 70	(-) 119
売上債権の増減額(増加:-)		795	(-) 1,489	(-) 10,674
たな卸資産の増減額(増加:-)		(-) 4,604	(-) 4,938	(-) 1,283
仕入債務の増減額(減少:-)		588	3,472	5,399
その他		3,581	3,106	3,335
小計		30,684	29,745	63,910
利息及び配当金の受取額		1,597	985	2,027
利息の支払額		(-) 3,956	(-) 3,845	(-) 8,291
特別退職金の支払額		(-) 125	-	(-) 223
法人税等の支払額		(-) 2,769	(-) 3,859	(-) 5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,431	23,026	51,870

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有・無形固定資産の取得による支出		(-) 14,019	(-) 14,170	(-) 27,438
有形固定資産の売却による収入		3,121	332	3,809
投資有価証券の取得による支出		(-) 30	(-) 57	(-) 80
投資有価証券の売却による収入		567	795	936
子会社株式の売却による収入		-	2,164	-
連結除外による影響額		-	-	(-) 35
短期貸付金の純増減額(増加:-)		(-) 68	(-) 219	136
長期貸付による支出		(-) 75	(-) 146	(-) 121
長期貸付金の回収による収入		46	16	125
その他		287	72	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 10,171	(-) 11,213	(-) 22,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:-)		(-) 11,218	14,725	(-) 33,899
長期借入による収入		33,807	11,004	38,401
長期借入金の返済による支出		(-) 22,075	(-) 20,227	(-) 38,712
社債の発行による収入		692	-	692
社債の償還による支出		(-) 27,023	(-) 14,230	(-) 27,253
株式の発行による収入		-	-	19,623
配当金の支払額		(-) 1,883	(-) 3,019	(-) 1,886
少数株主への配当金の支払額		(-) 280	(-) 325	(-) 280
その他		315	(-) 40	381
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-) 27,665	(-) 12,112	(-) 42,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		291	150	242
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		(-) 12,114	(-) 149	(-) 13,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,416	20,077	33,416
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		24	26	24
VIII 連結範囲変更に伴う調整		-	824	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(※1)	21,326	20,778	20,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 69社 (主要な連結子会社名)</p> <p>宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈱、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、宇部シーアンドエー㈱、宇部興産海運㈱、㈱関東宇部ホールディングス、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、宇部興産機械㈱、ウベ・マシンアリー、インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、ウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッド、ウベ・コーポレーション・ユーエスエー</p> <p>連結子会社である北海道宇部㈱は連結子会社であった後志宇部コンクリート工業㈱及び子会社であった小樽宇部㈱を吸収合併した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 69社 (主要な連結子会社名)</p> <p>宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈱、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、ウベ・ホンコン、リミテッド、宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、宇部興産海運㈱、㈱関東宇部ホールディングス、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、宇部興産機械㈱、ウベ・マシンアリー、インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、宇部シーアンドエー㈱、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー</p> <p>新規設立子会社である萩森物流㈱、ラヨーン・ファーターライザー・トレーディング・カンパニー、リミテッドについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては、重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社である㈱福製テックは非連結子会社であった安達機工㈱を吸収合併した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 66社 (主要な連結子会社名)</p> <p>宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈱、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、宇部興産海運㈱、㈱関東宇部ホールディングス、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、宇部興産機械㈱、ウベ・マシンアリー、インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、宇部シーアンドエー㈱、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー</p> <p>連結子会社である㈱北海道宇部は連結子会社であった後志宇部コンクリート工業㈱及び非連結子会社であった㈱小樽宇部を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であるウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは連結子会社であったウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッドを吸収合併した。</p> <p>連結子会社であったウベ・コーポレーション・ユーエスエーについては、当連結会計年度中に清算結了したため、連結の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社39社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社37社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社であった宇部採石工業㈱については、株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社39社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社39社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 関連会社49社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他</p>	<p>(1) 非連結子会社37社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 関連会社48社のうち、16社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他 非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法を適用した。 持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p>	<p>(1) 非連結子会社39社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他 関連会社48社のうち、16社に対する投資について持分法を適用している。 (主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他 持分法を適用していた宇部物産マグネシウム㈱については当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(㈱北見宇部他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(㈱北見宇部他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(㈱北見宇部他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ウベ・コーポレーション・ユーエスエーほか16社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・コーポレーション・ユーエスエーほか16社については6月30日現在の決算財務諸表を使用している。 なお、7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか16社については6月30日現在の財務諸表を使用している。 なお、7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか14社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか14社については12月31日現在の決算財務諸表を使用している。 なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>③受注損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。 新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>また、執行役員退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により費用処理している。なお一部の子会社は定率法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間連結会計期間末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び大部分の連結子会社は役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑥特別修繕引当金 船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>⑦事業損失引当金 当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当中間連結会計期間末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。 連結子会社は役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑥特別修繕引当金 同左</p> <p>⑦事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤特別修繕引当金 同左</p> <p>⑥事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
キャップ	借入金												
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引												
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引												
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	同左										

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当中間連結会計期間よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間連結会計期間においては売上高が4,531百万円、売上原価が4,307百万円、販売費及び一般管理費が224百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては売上高が9,006百万円、売上原価が8,549百万円、販売費及び一般管理費が457百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は156,472百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示していたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において、「投資有価証券」に表示を変更している。当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は300百万円である。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該出資額は300百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、581,269百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 売掛金 420百万円 長期借入金 1,031百万円 (1年以内返 済額を含む)</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16,820百万円</td> <td>(13,003百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,779</td> <td>(31,459)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>101,111</td> <td>(62,629)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67</td> <td>(67)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,348</td> <td>(29,255)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>200</td> <td>(200)</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務) 長期借入金 81,299百万円 (60,082百万円) (1年以内返 済額を含む) 短期借入金 3,415 (-)</p> <p>※4 担保に供している有価証券等 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 投資有 6,628百万円 長期借入金 3,935百万円 価証券 (1年以内返 済額を含む)</p> <p>なお、このほか受取手形2,201百万円、定期預金20百万円を銀行保証の担保に、また投資有価証券54百万円を土地賃借の担保に供している。</p>	建物	16,820百万円	(13,003百万円)	構築物	36,779	(31,459)	機械装置	101,111	(62,629)	工具器具備品	67	(67)	土地	43,348	(29,255)	鉱業権	200	(200)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、591,595百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 売掛金 403百万円 長期借入金 817百万円 (1年以内返 済額を含む)</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15,791百万円</td> <td>(12,563百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,670</td> <td>(30,570)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>101,794</td> <td>(61,148)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89</td> <td>(89)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,724</td> <td>(29,273)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>198</td> <td>(198)</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務) 長期借入金 66,801百万円 (46,556百万円) (1年以内返 済額を含む) 短期借入金 1,502 (-)</p> <p>※4 担保に供している有価証券等 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 投資有 5,087百万円 長期借入金 3,282百万円 価証券 (1年以内返 済額を含む)</p> <p>なお、このほか受取手形1,400百万円を銀行保証の担保に供している。</p>	建物	15,791百万円	(12,563百万円)	構築物	36,670	(30,570)	機械装置	101,794	(61,148)	工具器具備品	89	(89)	土地	41,724	(29,273)	鉱業権	198	(198)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、591,006百万円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 売掛金 467百万円 長期借入金 924百万円 (1年以内返 済額を含む)</p> <p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16,283百万円</td> <td>(12,848百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,745</td> <td>(31,091)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>102,438</td> <td>(61,739)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82</td> <td>(61)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,457</td> <td>(29,242)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>199</td> <td>(199)</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務) 長期借入金 72,163百万円 (51,669百万円) (1年以内返 済額を含む) 短期借入金 2,850 (-)</p> <p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務) 投資有 8,400百万円 長期借入金 3,598百万円 価証券 (1年以内返 済額を含む)</p> <p>なお、このほか受取手形1,845百万円、定期預金20百万円を銀行保証の担保に供している。</p>	建物	16,283百万円	(12,848百万円)	構築物	36,745	(31,091)	機械装置	102,438	(61,739)	工具器具備品	82	(61)	土地	42,457	(29,242)	鉱業権	199	(199)
建物	16,820百万円	(13,003百万円)																																																						
構築物	36,779	(31,459)																																																						
機械装置	101,111	(62,629)																																																						
工具器具備品	67	(67)																																																						
土地	43,348	(29,255)																																																						
鉱業権	200	(200)																																																						
建物	15,791百万円	(12,563百万円)																																																						
構築物	36,670	(30,570)																																																						
機械装置	101,794	(61,148)																																																						
工具器具備品	89	(89)																																																						
土地	41,724	(29,273)																																																						
鉱業権	198	(198)																																																						
建物	16,283百万円	(12,848百万円)																																																						
構築物	36,745	(31,091)																																																						
機械装置	102,438	(61,739)																																																						
工具器具備品	82	(61)																																																						
土地	42,457	(29,242)																																																						
鉱業権	199	(199)																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,734</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っている。</p> <p>(保証予約)</p> <table border="0"> <tr> <td>宇部三菱セメント㈱</td> <td>1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,619</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	2,592百万円	その他	1,142	計	3,734	宇部三菱セメント㈱	1,524百万円	その他	4,095	計	5,619	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,098</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っている。</p> <p>(保証予約)</p> <table border="0"> <tr> <td>宇部興産農材㈱</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,200</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	2,257百万円	その他	841	計	3,098	宇部興産農材㈱	1,062百万円	その他	2,138	計	3,200	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務残高</p> <p>従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,094</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っている。</p> <p>(保証予約)</p> <table border="0"> <tr> <td>宇部興産農材㈱</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,528</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	2,413百万円	その他	681	計	3,094	宇部興産農材㈱	968百万円	その他	2,560	計	3,528
従業員（住宅資金）	2,592百万円																																					
その他	1,142																																					
計	3,734																																					
宇部三菱セメント㈱	1,524百万円																																					
その他	4,095																																					
計	5,619																																					
従業員（住宅資金）	2,257百万円																																					
その他	841																																					
計	3,098																																					
宇部興産農材㈱	1,062百万円																																					
その他	2,138																																					
計	3,200																																					
従業員（住宅資金）	2,413百万円																																					
その他	681																																					
計	3,094																																					
宇部興産農材㈱	968百万円																																					
その他	2,560																																					
計	3,528																																					
<p>6 受取手形割引高 2,927百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 74</p>	<p>6 受取手形割引高 2,401百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 77</p>	<p>6 受取手形割引高 2,948百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 84</p>																																				
<p>※7</p>	<p>※7 中間連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(注)</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>(注)流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	3,615 百万円	支払手形	3,267	設備支払手形(注)	190	<p>※7</p>																														
受取手形	3,615 百万円																																					
支払手形	3,267																																					
設備支払手形(注)	190																																					
<p>※8 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p>	<p>※8 同左</p>	<p>※8 同左</p>																																				
<p>9</p>	<p>9 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	10,000	差引額	10,000	<p>9 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000																								
コミットメントの総額	20,000百万円																																					
借入実行残高	10,000																																					
差引額	10,000																																					
コミットメントの総額	20,000百万円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	20,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>9,942百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>151</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,273</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>190</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	9,942百万円	貸倒引当金繰入額	151	給料手当	7,825	賞与引当金繰入額	2,273	退職給付費用	1,986	役員退職慰労引当金繰入額	190	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>10,337百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>172</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,960</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,723</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>118</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	10,337百万円	貸倒引当金繰入額	172	給料手当	7,960	賞与引当金繰入額	2,723	退職給付費用	1,812	役員退職慰労引当金繰入額	118	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td>20,506百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>250</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,838</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,910</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>351</td></tr> </table>	販売運賃諸掛	20,506百万円	貸倒引当金繰入額	250	給料手当	17,666	賞与引当金繰入額	2,838	退職給付費用	3,910	役員退職慰労引当金繰入額	351										
販売運賃諸掛	9,942百万円																																															
貸倒引当金繰入額	151																																															
給料手当	7,825																																															
賞与引当金繰入額	2,273																																															
退職給付費用	1,986																																															
役員退職慰労引当金繰入額	190																																															
販売運賃諸掛	10,337百万円																																															
貸倒引当金繰入額	172																																															
給料手当	7,960																																															
賞与引当金繰入額	2,723																																															
退職給付費用	1,812																																															
役員退職慰労引当金繰入額	118																																															
販売運賃諸掛	20,506百万円																																															
貸倒引当金繰入額	250																																															
給料手当	17,666																																															
賞与引当金繰入額	2,838																																															
退職給付費用	3,910																																															
役員退職慰労引当金繰入額	351																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>176</td></tr> </table>	土地	162百万円	その他	14	計	176	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51</td></tr> </table>	土地	51百万円	計	51	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>165</td></tr> </table>	土地	121百万円	その他	44	計	165																														
土地	162百万円																																															
その他	14																																															
計	176																																															
土地	51百万円																																															
計	51																																															
土地	121百万円																																															
その他	44																																															
計	165																																															
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>廃棄損</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄費用)</td><td>(60)</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(68)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(219)</td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>(2)</td></tr> <tr><td>計</td><td>349</td></tr> </table>	廃棄損	349百万円	(廃棄費用)	(60)	(建物及び構築物)	(68)	(機械装置及び運搬具)	(219)	(工具・器具・備品)	(2)	計	349	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>売却損</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(55)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td>1,039百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄費用)</td><td>(914)</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(18)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(107)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,094</td></tr> </table>	売却損	55百万円	(土地)	(55)	廃棄損	1,039百万円	(廃棄費用)	(914)	(建物及び構築物)	(18)	(機械装置及び運搬具)	(107)	計	1,094	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>売却損</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(2)</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(71)</td></tr> <tr><td>廃棄損</td><td>1,249百万円</td></tr> <tr><td>(廃棄費用)</td><td>(545)</td></tr> <tr><td>(建物及び構築物)</td><td>(198)</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>(387)</td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td>(17)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(102)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,322</td></tr> </table>	売却損	73百万円	(建物及び構築物)	(2)	(土地)	(71)	廃棄損	1,249百万円	(廃棄費用)	(545)	(建物及び構築物)	(198)	(機械装置及び運搬具)	(387)	(工具・器具・備品)	(17)	(その他)	(102)	計	1,322
廃棄損	349百万円																																															
(廃棄費用)	(60)																																															
(建物及び構築物)	(68)																																															
(機械装置及び運搬具)	(219)																																															
(工具・器具・備品)	(2)																																															
計	349																																															
売却損	55百万円																																															
(土地)	(55)																																															
廃棄損	1,039百万円																																															
(廃棄費用)	(914)																																															
(建物及び構築物)	(18)																																															
(機械装置及び運搬具)	(107)																																															
計	1,094																																															
売却損	73百万円																																															
(建物及び構築物)	(2)																																															
(土地)	(71)																																															
廃棄損	1,249百万円																																															
(廃棄費用)	(545)																																															
(建物及び構築物)	(198)																																															
(機械装置及び運搬具)	(387)																																															
(工具・器具・備品)	(17)																																															
(その他)	(102)																																															
計	1,322																																															
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当中間連結会計期間において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。</p> <p>(1)遊休不動産</p> <p>当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地145百万円(11件)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地223百万円(11件)である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。</p> <p>(1)遊休不動産</p> <p>当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地157百万円(13件)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ</p>																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p> <p>(2)事業用資産</p>		<p>以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p> <p>(2)事業用資産</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)</td> <td>生コン製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)</td> <td>生コン製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)	生コン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	101	北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	36		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)</td> <td>生コン製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)</td> <td>生コン製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)	生コン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	101	北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	36
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)	生コン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	101																							
北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	36																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)	生コン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	101																							
北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	36																							
<p>㈱平泉及び北宮城生コン㈱が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、㈱平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン㈱においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。</p>		<p>㈱平泉及び北宮城生コン㈱が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、㈱平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン㈱においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。</p>																								
<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>事業損失引当金繰入額</td> <td>2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,884</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	2,875百万円	その他	9	計	2,884	<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>事業損失引当金繰入額</td> <td>3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,167</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	3,141百万円	その他	26	計	3,167	<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>事業損失引当金繰入額</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,017</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	2,622百万円	その他	395	計	3,017						
事業損失引当金繰入額	2,875百万円																									
その他	9																									
計	2,884																									
事業損失引当金繰入額	3,141百万円																									
その他	26																									
計	3,167																									
事業損失引当金繰入額	2,622百万円																									
その他	395																									
計	3,017																									
<p>※6 その他特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>独占禁止法による課徴金等見積計上額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434</td> </tr> </table>	独占禁止法による課徴金等見積計上額	407百万円	その他	27	計	434	<p>※6</p>	<p>※6 その他特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>独占禁止法による課徴金等見積計上額</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530</td> </tr> </table>	独占禁止法による課徴金等見積計上額	434百万円	その他	96	計	530												
独占禁止法による課徴金等見積計上額	407百万円																									
その他	27																									
計	434																									
独占禁止法による課徴金等見積計上額	434百万円																									
その他	96																									
計	530																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
合計	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式				
普通株式(注1,2)	2,658,458	135,275	12,221	2,781,512
合計	2,658,458	135,275	12,221	2,781,512

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,275株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少12,221株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却11,876株、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の持分比率減少に伴う当社帰属分の減少345株による。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,026	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 22,309百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -983 現金及び現金同等物 21,326	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 21,277百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -499 現金及び現金同等物 20,778	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金 20,623百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -546 現金及び現金同等物 20,077

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,159</td> <td>2,417</td> <td>3,742</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,691</td> <td>2,605</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,872</td> <td>5,031</td> <td>5,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	22	9	13	機械装置及び運搬具	6,159	2,417	3,742	その他(有形固定資産)	4,691	2,605	2,086	合計	10,872	5,031	5,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,863</td> <td>2,729</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,366</td> <td>2,568</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,251</td> <td>5,311</td> <td>4,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	22	14	8	機械装置及び運搬具	5,863	2,729	3,134	その他(有形固定資産)	4,366	2,568	1,798	合計	10,251	5,311	4,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,101</td> <td>2,523</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,731</td> <td>2,636</td> <td>2,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,852</td> <td>5,169</td> <td>5,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	10	10	機械装置及び運搬具	6,101	2,523	3,578	その他(有形固定資産)	4,731	2,636	2,095	合計	10,852	5,169	5,683
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	22	9	13																																																											
機械装置及び運搬具	6,159	2,417	3,742																																																											
その他(有形固定資産)	4,691	2,605	2,086																																																											
合計	10,872	5,031	5,841																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	22	14	8																																																											
機械装置及び運搬具	5,863	2,729	3,134																																																											
その他(有形固定資産)	4,366	2,568	1,798																																																											
合計	10,251	5,311	4,940																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	20	10	10																																																											
機械装置及び運搬具	6,101	2,523	3,578																																																											
その他(有形固定資産)	4,731	2,636	2,095																																																											
合計	10,852	5,169	5,683																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,841</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,058</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	1,764百万円	1年超	4,077	合計	5,841	支払リース料	1,058百万円	減価償却費相当額	1,058	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,940</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>945</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,629百万円	1年超	3,311	合計	4,940	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	945	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,683</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,960</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,760百万円	1年超	3,923	合計	5,683	支払リース料	1,960百万円	減価償却費相当額	1,960																														
1年内	1,764百万円																																																													
1年超	4,077																																																													
合計	5,841																																																													
支払リース料	1,058百万円																																																													
減価償却費相当額	1,058																																																													
1年内	1,629百万円																																																													
1年超	3,311																																																													
合計	4,940																																																													
支払リース料	945百万円																																																													
減価償却費相当額	945																																																													
1年内	1,760百万円																																																													
1年超	3,923																																																													
合計	5,683																																																													
支払リース料	1,960百万円																																																													
減価償却費相当額	1,960																																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,271</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	3,285百万円	1年超	13,986	合計	17,271	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,538</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,341百万円	1年超	12,197	合計	15,538	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,244</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,387百万円	1年超	13,857	合計	17,244																																										
1年内	3,285百万円																																																													
1年超	13,986																																																													
合計	17,271																																																													
1年内	3,341百万円																																																													
1年超	12,197																																																													
合計	15,538																																																													
1年内	3,387百万円																																																													
1年超	13,857																																																													
合計	17,244																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式 (注)	4,191	18,666	14,475
(2) 債券			
国債・地方債等	32	31	-1
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	102	81	-21
合計	4,365	18,818	14,453

(注) 取得原価は減損処理後の金額である。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,701
非上場の外国債券等	260
匿名組合出資金 (注)	300
出資証券	21

(注) 当中間連結会計期間において表示方法を変更している。変更内容は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 表示方法の変更」の欄に記載しているとおりである。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,939	20,807	16,868
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	142	119	-23
合計	4,152	20,997	16,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,425
非上場の外国債券等	1
匿名組合出資金	300
出資証券	6

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,273	23,325	19,052
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	102	86	-16
合計	4,446	23,482	19,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,479
非上場の外国債券等	248
匿名組合出資金	300
出資証券	21

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,374	1,453	-79
	スワップ取引	4,315	-163	-163

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	458	468	-10
	スワップ取引	5,433	-177	-177

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	335	349	-14
	買建	370	363	-7
	スワップ取引	4,145	-164	-164

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	83,214	42,722	93,080	45,431	14,420	1,895	280,762	—	280,762
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,630	80	1,767	234	3,957	460	10,128	(10,128)	—
計	86,844	42,802	94,847	45,665	18,377	2,355	290,890	(10,128)	280,762
営業費用	80,502	38,017	90,869	44,354	17,409	2,109	273,260	(9,919)	263,341
営業利益	6,342	4,785	3,978	1,311	968	246	17,630	(209)	17,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の記載の順番の変更

事業区分は従来「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「エネルギー・環境」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の順番で記載していたが、当社における経営組織の見直しに併せて、事業区分の記載の順番の見直しを行い、「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の順番に変更した。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間連結会計期間においては、建設資材の売上高が4,531百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	98,347	42,821	99,622	53,857	14,062	1,981	310,690	—	310,690
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,002	754	1,797	599	3,985	525	11,662	(11,662)	—
計	102,349	43,575	101,419	54,456	18,047	2,506	322,352	(11,662)	310,690
営業費用	97,606	38,544	97,586	51,806	16,856	2,152	304,550	(11,702)	292,848
営業利益	4,743	5,031	3,833	2,650	1,191	354	17,802	40	17,842

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	175,868	89,280	192,408	102,468	31,498	3,869	595,391	—	595,391
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	21,943	(21,943)	—
計	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	617,334	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	575,009	(21,787)	553,222
営業利益	14,978	10,968	9,728	3,708	2,376	567	42,325	(156)	42,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の記載の順番の変更

事業区分は従来「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「エネルギー・環境」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の順番で記載していたが、当社における経営組織の見直しに併せて、事業区分の記載の順番の見直しを行い、「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の順番に変更した。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては、建設資材の外部顧客に対する売上高が9,006百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円増加し、消去又は全社のセグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円減少し、営業費用が建設資材で9,226百万円増加し、消去又は全社で220百万円減少した。その結果営業利益には影響していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	233,363	47,399	280,762	—	280,762
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,880	4,065	11,945	(11,945)	—
計	241,243	51,464	292,707	(11,945)	280,762
営業費用	227,534	47,424	274,958	(11,617)	263,341
営業利益	13,709	4,040	17,749	(328)	17,421

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間連結会計期間においては、日本の売上高が4,531百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	249,875	60,815	310,690	—	310,690
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,709	6,153	17,862	(17,862)	—
計	261,584	66,968	328,552	(17,862)	310,690
営業費用	246,987	64,153	311,140	(18,292)	292,848
営業利益	14,597	2,815	17,412	430	17,842

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	491,839	103,552	595,391	—	595,391
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,281	9,933	27,214	(27,214)	—
計	509,120	113,485	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	105,701	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	7,784	42,388	(219)	42,169

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては、日本の外部顧客に対する売上高が9,006百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	46,488	12,514	17,602	952	77,556
II 連結売上高（百万円）					280,762
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.6	4.4	6.3	0.3	27.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	55,864	16,406	20,930	1,466	94,666
II 連結売上高（百万円）					310,690
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.0	5.3	6.7	0.5	30.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	102,065	30,547	36,646	1,395	170,653
II 連結売上高（百万円）					595,391
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.2	5.1	6.2	0.2	28.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 121円36銭	1株当たり純資産額 155円41銭	1株当たり純資産額 148円71銭
1株当たり中間純利益金額 6円41銭	1株当たり中間純利益金額 8円86銭	1株当たり当期純利益金額 16円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 6円01銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 8円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 15円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,020	8,916	16,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	106
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(106)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,020	8,916	15,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	939,493	1,006,286	944,919
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	200	87	287
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(157)	(83)	(240)
(うちその他(税額相当額控除後))	(43)	(4)	(47)
普通株式増加数(千株)	94,976	47,971	71,355
(うち転換社債)	(94,976)	(47,971)	(71,355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>訴訟</p> <p>① 平成7年に設立した㈱シンワ生コン（平成11年度より当社連結子会社）が、当時その親会社であった㈱シンワコーポレーション（以下「コーポ社」と略す。）の㈱富士銀行からの借入れにつき同年9月22日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月29日以降にコーポ社が約定利息の支払い及び弁済期の到来した元金の返済をしなかったことを理由に貸金残元本総額2,721百万円（未収利息及び確定損害金を含む。）及び約定損害金の支払を求めて、平成16年2月に、前記貸金を承継した㈱みずほプロジェクトの訴の提起があり、現在係争中である。</p> <p>② 同じく㈱シンワ生コンが、コーポ社の㈱住友銀行（現、㈱三井住友銀行）からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円（確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により298百万円に縮減されている。）及び約定損害金の支払を求めて、平成15年9月に㈱三井住友銀行の訴の提起があった。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容されたが、同日㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中である。</p>	<p>訴訟</p> <p>① 平成7年に設立した㈱シンワ生コン（平成11年度より当社連結子会社）が、当時その親会社であった㈱シンワコーポレーション（以下「コーポ社」と略す。）の㈱富士銀行からの借入れにつき同年9月22日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月29日以降にコーポ社が約定利息の支払い及び弁済期の到来した元金の返済をしなかったことを理由に貸金残元本総額2,721百万円（未収利息及び確定損害金を含む。）及び約定損害金の支払を求めて、平成16年2月に、前記貸金を承継した㈱みずほプロジェクト（現、㈱みずほ銀行）の訴の提起があった。平成17年12月21日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容された。これを受け、平成18年1月6日に㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、保証の無効を争ってきたが、事業への影響等を勘案して平成18年9月27日に和解した。</p> <p>② 同じく㈱シンワ生コンが、コーポ社の㈱住友銀行（現、㈱三井住友銀行）からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円（確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により244百万円に縮減されている。）及び約定損害金の支払を求めて、平成15年9月に㈱三井住友銀行の訴の提起があった。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容された。これを受け、同日㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、保証の無効を争ってきたが、事業への影響等を勘案して平成18年12月1日に和解した。</p>	<p>訴訟</p> <p>① 平成7年に設立した㈱シンワ生コン（平成11年度より当社連結子会社）が、当時その親会社であった㈱シンワコーポレーション（以下「コーポ社」と略す。）の㈱富士銀行からの借入れにつき同年9月22日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月29日以降にコーポ社が約定利息の支払い及び弁済期の到来した元金の返済をしなかったことを理由に貸金残元本総額2,721百万円（未収利息及び確定損害金を含む。）及び約定損害金の支払を求めて、平成16年2月に、前記貸金を承継した㈱みずほプロジェクト（現、㈱みずほ銀行）の訴の提起があった。平成17年12月21日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容されたが、平成18年1月6日に㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中である。</p> <p>② 同じく㈱シンワ生コンが、コーポ社の㈱住友銀行（現、㈱三井住友銀行）からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円（確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により298百万円に縮減されている。）及び約定損害金の支払を求めて、平成15年9月に㈱三井住友銀行の訴の提起があった。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容されたが、同日㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中である。</p>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,327		4,879		5,526	
2. 受取手形	(※5)	4,048		3,704		4,299	
3. 売掛金		59,662		67,659		66,284	
4. たな卸資産		33,856		33,243		30,605	
5. 繰延税金資産		2,460		3,152		2,195	
6. その他		12,789		16,017		14,385	
7. 貸倒引当金		(-) 78		(-) 463		(-) 280	
流動資産合計			117,066 26.0		128,193 27.7		123,016 26.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(※1,2)						
(1) 建物		29,544		28,706		29,097	
(2) 構築物		38,215		37,347		37,985	
(3) 機械装置		69,902		70,303		70,033	
(4) 土地		54,016		53,811		53,984	
(5) その他		7,716		10,421		8,797	
有形固定資産合計		199,394		200,589		199,898	
2. 無形固定資産	(※2)	3,549		3,001		3,330	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※2)	120,310		122,619		125,236	
(2) 長期貸付金		12,295		12,132		12,204	
(3) その他		11,288		8,559		11,426	
(4) 貸倒引当金		(-) 13,026		(-) 12,848		(-) 13,065	
投資その他の資産 合計		130,868		130,462		135,802	
固定資産合計			333,812 74.0		334,054 72.3		339,031 73.4
資産合計			450,878 100.0		462,247 100.0		462,047 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	(※5)	2,041		1,316		1,558			
2. 買掛金		36,289		44,592		39,821			
3. 短期借入金	(※2)	76,180		94,475		66,220			
4. 1年以内に償還予定の社債		14,000		—		14,000			
5. 未払金		15,373		20,890		19,083			
6. 賞与引当金		3,058		3,151		3,177			
7. その他	(※4,5)	11,020		11,281		12,889			
流動負債合計			157,963	35.0		175,707	38.0	156,750	33.9
II 固定負債									
1. 転換社債		19,908		19,908		19,908			
2. 長期借入金	(※2)	162,034		127,858		144,598			
3. 繰延税金負債		2,348		6,377		7,482			
4. 退職給付引当金		3,100		1,535		2,655			
5. 役員退職慰労引当金		351		—		376			
6. 特別修繕引当金		27		36		31			
7. 関連事業損失引当金		719		3,670		642			
8. その他		2,173		2,319		1,677			
固定負債合計			190,662	42.3		161,705	35.0	177,372	38.4
負債合計			348,626	77.3		337,412	73.0	334,123	72.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		48,565	10.8	—	—	58,399	12.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		15,891		—		25,680	
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		3,517		—		3,515	
(2) 自己株式処分差 益		0		—		—	
資本剰余金合計		19,408	4.3	—	—	29,195	6.3
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		17,910		—		17,910	
2. 中間(当期)未処 分利益		8,416		—		11,861	
利益剰余金合計		26,326	5.8	—	—	29,771	6.5
IV その他有価証券評価 差額金		8,078	1.8	—	—	10,628	2.3
V 自己株式		(-) 126	-0.0	—	—	(-) 69	-0.0
資本合計		102,252	22.7	—	—	127,924	27.7
負債資本合計		450,878	100.0	—	—	462,047	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	58,399	12.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	25,680	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	3,515	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	29,196	6.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当引当積立金		—	—	120	—	—	—
減債積立金		—	—	300	—	—	—
特別償却積立金		—	—	29	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	10,875	—	—	—
別途積立金		—	—	12,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,697	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	28,021	6.1	—	—
4. 自己株式		—	—	(-) 110	-0.0	—	—
株主資本合計		—	—	115,506	25.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	9,394	2.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	(-) 66	-0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	9,328	2.0	—	—
純資産合計		—	—	124,834	27.0	—	—
負債純資産合計		—	—	462,247	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			130,455	100.0		138,468	100.0		275,822	100.0
II 売上原価			102,672	78.7		112,603	81.3		216,716	78.6
売上総利益			27,783	21.3		25,865	18.7		59,105	21.4
III 販売費及び一般管理 費			18,381	14.1		18,469	13.4		37,698	13.6
営業利益			9,401	7.2		7,396	5.3		21,407	7.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		73			80			154		
2. その他営業外収益		5,880			5,395			9,023		
営業外収益合計			5,954	4.6		5,476	4.0		9,178	3.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,060			1,978			4,132		
2. その他営業外費用		3,384			3,377			7,795		
営業外費用合計			5,445	4.2		5,355	3.9		11,927	4.3
経常利益			9,911	7.6		7,516	5.4		18,657	6.8
VI 特別利益	(※1)		6,567	5.0		759	0.5		8,269	3.0
VII 特別損失	(※2,4)		9,676	7.4		8,091	5.8		13,723	5.0
税引前中間(当期)純利益			6,802	5.2		184	0.1		13,204	4.8
法人税、住民税及び事業税		2,618			54			1,904		
法人税等調整額		(-) 451	2,167	1.6	(-) 1,181	(-) 1,126	-0.8	3,220	5,124	1.9
中間(当期)純利益			4,634	3.6		1,310	0.9		8,080	2.9
前期繰越利益			3,781			-			3,781	
中間(当期)未処分利益			8,416			-			11,861	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	5,000	11,861	29,771	(-) 69	117,296	
中間会計期間中の変動額														
特別償却積立金の取崩し(注)							(-) 56			56	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)								(-) 1,530		1,530	-		-	
別途積立金の積立て(注)									7,000	(-) 7,000	-		-	
剰余金の配当(注)										(-) 3,026	(-) 3,026		(-) 3,026	
役員賞与(注)										(-) 34	(-) 34		(-) 34	
中間純利益										1,310	1,310		1,310	
自己株式の取得												(-) 43	(-) 43	
自己株式の処分			0	0								3	3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	(-) 56	(-) 1,530	7,000	(-) 7,164	(-) 1,750	(-) 40	(-) 1,789	
平成18年9月30日残高(百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	29	10,875	12,000	4,697	28,021	(-) 110	115,506	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,628	-	10,628	127,924
中間会計期間中の変動額				
特別償却積立金の取崩し(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				(-) 3,026
役員賞与(注)				(-) 34
中間純利益				1,310
自己株式の取得				(-) 43
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	(-) 1,233	(-) 66	(-) 1,300	(-) 1,300
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	(-) 1,233	(-) 66	(-) 1,300	(-) 3,089
平成18年9月30日残高(百万円)	9,394	(-) 66	9,328	124,834

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製 品 原価基準：総平均法 仕 掛 品 原価基準：総平均法 個 別 法 原材料及び 貯蔵品 原価基準：総平均法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～60年 機械装置 2～25年</p> <p>(2)無形固定資産 生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～25年</p> <p>(2)無形固定資産 生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)長期前払費用 生産高比例法、均等償却	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
		5. 繰延資産の処理方法 新株発行費…支出時に全額費用処 理している。
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金4,169百万円は、中間貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金3,166百万円は、中間貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金3,386百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。</p>
<p>(6) 特別修繕引当金</p> <p>石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。</p>	<p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
<p>(7) 関連事業損失引当金</p> <p>関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>(7) 関連事業損失引当金 同左</p>	<p>(7) 関連事業損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 キャップ 借入金 為替予約 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当中間期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当中間期においては売上高が4,531百万円、売上原価が4,307百万円、販売費及び一般管理費が224百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当期においては売上高が9,294百万円、売上原価が8,837百万円、販売費及び一般管理費が456百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,901百万円である。</p> <p>なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に表示していたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間期において、「投資有価証券」に表示を変更している。当中間期の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は300百万円である。</p> <p>なお、前中間期における当該出資額は300百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、「会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。当中間期の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p> <p>なお、前中間期における有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 344,723百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,411</td> <td>(8,411)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,948</td> <td>(30,948)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>58,421</td> <td>(58,421)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67</td> <td>(67)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,098</td> <td>(15,598)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>200</td> <td>(200)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48,441</td> <td>(48,441)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1年以内返済額を含む]</p> <p>上記のうち、土地499百万円、投資有価証券6,628百万円は関係会社の長期借入金3,935百万円の担保に供している。</p> <p>上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務残高</p> <p>下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>(92,419千US\$)</td> <td>10,460百万円</td> </tr> <tr> <td>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド</td> <td>(68,710千CAN\$他)</td> <td>9,078</td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>(80,270千US\$)</td> <td>9,463</td> </tr> <tr> <td>株関東宇部ホールディングス</td> <td>3,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(17,400千中国元)</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,374</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、196百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>		百万円	百万円	建物	8,411	(8,411)	構築物	30,948	(30,948)	機械装置	58,421	(58,421)	工具器具備品	67	(67)	土地	16,098	(15,598)	鉱業権	200	(200)	投資有価証券	6,628		担保されている債務	百万円	百万円	長期借入金	48,441	(48,441)	タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(92,419千US\$)	10,460百万円	ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド	(68,710千CAN\$他)	9,078	タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(80,270千US\$)	9,463	株関東宇部ホールディングス	3,093		その他	(17,400千中国元)	4,740	計	27,374		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 353,768百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,054</td> <td>(8,054)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,075</td> <td>(30,075)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,205</td> <td>(57,205)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>(56)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,608</td> <td>(15,608)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>197</td> <td>(197)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,990</td> <td>(40,990)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1年以内返済額を含む]</p> <p>上記のうち、投資有価証券5,087百万円は関係会社の長期借入金3,281百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務残高</p> <p>下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド</td> <td>(80,000千CAN\$他)</td> <td>11,296百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>(80,270千US\$)</td> <td>9,463</td> </tr> <tr> <td>株関東宇部ホールディングス</td> <td>2,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(15,300千中国元)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,059</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、98百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>		百万円	百万円	建物	8,054	(8,054)	構築物	30,075	(30,075)	機械装置	57,205	(57,205)	工具器具備品	56	(56)	土地	15,608	(15,608)	鉱業権	197	(197)	投資有価証券	5,087		担保されている債務	百万円	百万円	長期借入金	40,990	(40,990)	ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド	(80,000千CAN\$他)	11,296百万円	タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(80,270千US\$)	9,463	株関東宇部ホールディングス	2,954		その他	(15,300千中国元)	3,343	計	27,059		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 348,320百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保に供している資産 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,201</td> <td>(8,201)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,606</td> <td>(30,606)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,700</td> <td>(57,700)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> <td>(61)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,610</td> <td>(15,610)</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>199</td> <td>(199)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保されている債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,082</td> <td>(45,082)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1年以内返済額を含む]</p> <p>上記のうち、投資有価証券8,400百万円は関係会社の長期借入金3,598百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務残高</p> <p>下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(債務保証)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド</td> <td>(75,178千CAN\$他)</td> <td>10,874百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>(83,177千US\$)</td> <td>9,770</td> </tr> <tr> <td>株関東宇部ホールディングス</td> <td>2,974</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(10,00千中国元)</td> <td>3,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,173</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、123百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p>		百万円	百万円	建物	8,201	(8,201)	構築物	30,606	(30,606)	機械装置	57,700	(57,700)	工具器具備品	61	(61)	土地	15,610	(15,610)	鉱業権	199	(199)	投資有価証券	8,400		担保されている債務	百万円	百万円	長期借入金	45,082	(45,082)	ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド	(75,178千CAN\$他)	10,874百万円	タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(83,177千US\$)	9,770	株関東宇部ホールディングス	2,974		その他	(10,00千中国元)	3,553	計	27,173	
	百万円	百万円																																																																																																																																										
建物	8,411	(8,411)																																																																																																																																										
構築物	30,948	(30,948)																																																																																																																																										
機械装置	58,421	(58,421)																																																																																																																																										
工具器具備品	67	(67)																																																																																																																																										
土地	16,098	(15,598)																																																																																																																																										
鉱業権	200	(200)																																																																																																																																										
投資有価証券	6,628																																																																																																																																											
担保されている債務	百万円	百万円																																																																																																																																										
長期借入金	48,441	(48,441)																																																																																																																																										
タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(92,419千US\$)	10,460百万円																																																																																																																																										
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド	(68,710千CAN\$他)	9,078																																																																																																																																										
タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(80,270千US\$)	9,463																																																																																																																																										
株関東宇部ホールディングス	3,093																																																																																																																																											
その他	(17,400千中国元)	4,740																																																																																																																																										
計	27,374																																																																																																																																											
	百万円	百万円																																																																																																																																										
建物	8,054	(8,054)																																																																																																																																										
構築物	30,075	(30,075)																																																																																																																																										
機械装置	57,205	(57,205)																																																																																																																																										
工具器具備品	56	(56)																																																																																																																																										
土地	15,608	(15,608)																																																																																																																																										
鉱業権	197	(197)																																																																																																																																										
投資有価証券	5,087																																																																																																																																											
担保されている債務	百万円	百万円																																																																																																																																										
長期借入金	40,990	(40,990)																																																																																																																																										
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド	(80,000千CAN\$他)	11,296百万円																																																																																																																																										
タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(80,270千US\$)	9,463																																																																																																																																										
株関東宇部ホールディングス	2,954																																																																																																																																											
その他	(15,300千中国元)	3,343																																																																																																																																										
計	27,059																																																																																																																																											
	百万円	百万円																																																																																																																																										
建物	8,201	(8,201)																																																																																																																																										
構築物	30,606	(30,606)																																																																																																																																										
機械装置	57,700	(57,700)																																																																																																																																										
工具器具備品	61	(61)																																																																																																																																										
土地	15,610	(15,610)																																																																																																																																										
鉱業権	199	(199)																																																																																																																																										
投資有価証券	8,400																																																																																																																																											
担保されている債務	百万円	百万円																																																																																																																																										
長期借入金	45,082	(45,082)																																																																																																																																										
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド	(75,178千CAN\$他)	10,874百万円																																																																																																																																										
タイ・カプロラクタム, パブリック・カンパニー・リミテッド	(83,177千US\$)	9,770																																																																																																																																										
株関東宇部ホールディングス	2,974																																																																																																																																											
その他	(10,00千中国元)	3,553																																																																																																																																										
計	27,173																																																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(保証予約) ㈱関東宇部ホールディングス 5,551百万円 その他 (11,853千US\$他) 15,773 <hr/> 計 21,324	(保証予約) ㈱関東宇部ホールディングス 5,014百万円 その他 (74千US\$他) 9,859 <hr/> 計 14,874	(保証予約) ㈱関東宇部ホールディングス 5,127百万円 その他 11,212 <hr/> 計 16,340
※4 消費税等の取扱い 「仮受消費税等」は「仮払消費税等」と相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____
※5 _____	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 640百万円 支払手形 214百万円 設備支払手形(注) 155百万円 (注) 流動負債「その他」に含めて表示している。	※5 _____
6 _____	6 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 10,000 <hr/> 差引額 10,000	6 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 20,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金取崩額</td><td>228</td></tr> <tr><td>関連事業損失引当金取崩額</td><td>5,966</td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td>6</td></tr> <tr><td>過年度損益修正益</td><td>189</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,567</td></tr> </table>	固定資産売却益	176百万円	投資損失引当金取崩額	228	関連事業損失引当金取崩額	5,966	貸倒引当金取崩額	6	過年度損益修正益	189	計	6,567	<p>※1 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td>(51)</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>139</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>23</td></tr> <tr><td>投資損失引当金取崩額</td><td>220</td></tr> <tr><td>関連事業損失引当金取崩額</td><td>111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td>214</td></tr> <tr><td>計</td><td>759</td></tr> </table>	固定資産売却益	51百万円	(土地)	(51)	投資有価証券売却益	139	関係会社株式売却益	23	投資損失引当金取崩額	220	関連事業損失引当金取崩額	111	貸倒引当金取崩額	214	計	759	<p>※1 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>24</td></tr> <tr><td>投資損失引当金取崩額</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>関連事業損失引当金取崩額</td><td>6,635</td></tr> <tr><td>貸倒引当金取崩額</td><td>12</td></tr> <tr><td>設備補助金収入</td><td>188</td></tr> <tr><td>過年度損益修正益</td><td>286</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,269</td></tr> </table>	固定資産売却益	111百万円	投資有価証券売却益	24	投資損失引当金取崩額	1,011	関連事業損失引当金取崩額	6,635	貸倒引当金取崩額	12	設備補助金収入	188	過年度損益修正益	286	計	8,269										
固定資産売却益	176百万円																																																							
投資損失引当金取崩額	228																																																							
関連事業損失引当金取崩額	5,966																																																							
貸倒引当金取崩額	6																																																							
過年度損益修正益	189																																																							
計	6,567																																																							
固定資産売却益	51百万円																																																							
(土地)	(51)																																																							
投資有価証券売却益	139																																																							
関係会社株式売却益	23																																																							
投資損失引当金取崩額	220																																																							
関連事業損失引当金取崩額	111																																																							
貸倒引当金取崩額	214																																																							
計	759																																																							
固定資産売却益	111百万円																																																							
投資有価証券売却益	24																																																							
投資損失引当金取崩額	1,011																																																							
関連事業損失引当金取崩額	6,635																																																							
貸倒引当金取崩額	12																																																							
設備補助金収入	188																																																							
過年度損益修正益	286																																																							
計	8,269																																																							
<p>※2 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>40</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>326</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>8,756</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>108</td></tr> <tr><td>関連事業損失</td><td>311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,676</td></tr> </table>	固定資産廃棄損	100百万円	関係会社株式売却損	40	投資有価証券評価損	326	関係会社株式評価損	8,756	減損損失	108	関連事業損失	311	貸倒引当金繰入額	33	計	9,676	<p>※2 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>956</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,412</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>37</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>197</td></tr> <tr><td>関連事業損失</td><td>3,166</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>183</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,091</td></tr> </table>	固定資産売却損	22百万円	固定資産廃棄損	956	たな卸資産評価損	1,412	投資有価証券評価損	37	関係会社株式評価損	2,115	減損損失	197	関連事業損失	3,166	貸倒引当金繰入額	183	計	8,091	<p>※2 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td>659</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>674</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>326</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>9,858</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>108</td></tr> <tr><td>関連事業損失</td><td>1,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>276</td></tr> <tr><td>P C B処理費用</td><td>474</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,723</td></tr> </table>	固定資産売却損	72百万円	固定資産廃棄損	659	関係会社株式売却損	674	投資有価証券評価損	326	関係会社株式評価損	9,858	減損損失	108	関連事業損失	1,272	貸倒引当金繰入額	276	P C B処理費用	474	計	13,723
固定資産廃棄損	100百万円																																																							
関係会社株式売却損	40																																																							
投資有価証券評価損	326																																																							
関係会社株式評価損	8,756																																																							
減損損失	108																																																							
関連事業損失	311																																																							
貸倒引当金繰入額	33																																																							
計	9,676																																																							
固定資産売却損	22百万円																																																							
固定資産廃棄損	956																																																							
たな卸資産評価損	1,412																																																							
投資有価証券評価損	37																																																							
関係会社株式評価損	2,115																																																							
減損損失	197																																																							
関連事業損失	3,166																																																							
貸倒引当金繰入額	183																																																							
計	8,091																																																							
固定資産売却損	72百万円																																																							
固定資産廃棄損	659																																																							
関係会社株式売却損	674																																																							
投資有価証券評価損	326																																																							
関係会社株式評価損	9,858																																																							
減損損失	108																																																							
関連事業損失	1,272																																																							
貸倒引当金繰入額	276																																																							
P C B処理費用	474																																																							
計	13,723																																																							
<p>3 減価償却費</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,391百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>613</td></tr> </table>	有形固定資産	7,391百万円	無形固定資産	613	<p>3 減価償却費</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,273百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>566</td></tr> </table>	有形固定資産	7,273百万円	無形固定資産	566	<p>3 減価償却費</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>14,675百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,208</td></tr> </table>	有形固定資産	14,675百万円	無形固定資産	1,208																																										
有形固定資産	7,391百万円																																																							
無形固定資産	613																																																							
有形固定資産	7,273百万円																																																							
無形固定資産	566																																																							
有形固定資産	14,675百万円																																																							
無形固定資産	1,208																																																							
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円（8件）である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（197百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地197百万円（9件）である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。</p> <p>当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円（8件）である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。</p>																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注1,2)	275,007	135,275	11,876	398,406
合計	275,007	135,275	11,876	398,406

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,275株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少11,876株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,874</td> <td>673</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,466</td> <td>871</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,341</td> <td>1,544</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,874	673	2,201	その他 (有形固定資産)	1,466	871	595	合計	4,341	1,544	2,796	1年内	670百万円	1年超	2,125	合計	2,796	支払リース料	381百万円	減価償却費相当額	381	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,874</td> <td>1,101</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,278</td> <td>742</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,152</td> <td>1,843</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,874	1,101	1,773	その他 (有形固定資産)	1,278	742	535	合計	4,152	1,843	2,308	1年内	628百万円	1年超	1,680	合計	2,308	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,874</td> <td>874</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,366</td> <td>726</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,241</td> <td>1,600</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,874	874	1,999	その他 (有形固定資産)	1,366	726	640	合計	4,241	1,600	2,640	1年内	664百万円	1年超	1,975	合計	2,640	支払リース料	739百万円	減価償却費相当額	739
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	2,874	673	2,201																																																																													
その他 (有形固定資産)	1,466	871	595																																																																													
合計	4,341	1,544	2,796																																																																													
1年内	670百万円																																																																															
1年超	2,125																																																																															
合計	2,796																																																																															
支払リース料	381百万円																																																																															
減価償却費相当額	381																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	2,874	1,101	1,773																																																																													
その他 (有形固定資産)	1,278	742	535																																																																													
合計	4,152	1,843	2,308																																																																													
1年内	628百万円																																																																															
1年超	1,680																																																																															
合計	2,308																																																																															
支払リース料	346百万円																																																																															
減価償却費相当額	346																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置	2,874	874	1,999																																																																													
その他 (有形固定資産)	1,366	726	640																																																																													
合計	4,241	1,600	2,640																																																																													
1年内	664百万円																																																																															
1年超	1,975																																																																															
合計	2,640																																																																															
支払リース料	739百万円																																																																															
減価償却費相当額	739																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	3,147百万円	1年超	13,778	合計	16,925	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,149百万円	1年超	12,008	合計	15,158	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,155百万円	1年超	13,571	合計	16,726																																																												
1年内	3,147百万円																																																																															
1年超	13,778																																																																															
合計	16,925																																																																															
1年内	3,149百万円																																																																															
1年超	12,008																																																																															
合計	15,158																																																																															
1年内	3,155百万円																																																																															
1年超	13,571																																																																															
合計	16,726																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
貸借対照表計上額 (百万円)	3,746	3,746	3,746
時 価 (百万円)	16,135	14,971	17,387
差 額 (百万円)	12,389	11,224	13,640

2. 関連会社株式

該当なし

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 108円50銭	1株当たり純資産額 123円77銭	1株当たり純資産額 126円78銭
1株当たり中間純利益金額 4円92銭	1株当たり中間純利益金額 1円30銭	1株当たり当期純利益金額 8円49銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 4円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載は行っていない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 8円18銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,634	1,310	8,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,634	1,310	8,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	942,485	1,008,669	947,688
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	199	—	287
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(156)	(—)	(239)
(うちその他(税額相当額控除後))	(43)	(—)	(47)
普通株式増加数(千株)	94,976	—	71,354
(うち転換社債)	(94,976)	(—)	(71,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回無担保転換社債(額面総額19,908百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成18年4月3日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- (2) 訂正発行登録書
平成18年4月3日関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年4月21日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。